

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 三井造船株式会社
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 加藤 泰彦
 (氏名) 川合 学
 配当支払開始予定日

TEL 03-5202-3082
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	686,655	4.2	26,854	△25.6	23,415	△27.4	10,641	△35.7
20年3月期	659,215	5.8	36,118	74.4	32,232	73.2	16,560	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.84	—	7.3	3.2	3.9
20年3月期	19.98	—	11.3	4.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,261百万円 20年3月期 502百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	739,302	160,744	19.0	169.59
20年3月期	711,545	175,642	21.3	182.60

(参考) 自己資本 21年3月期 140,546百万円 20年3月期 151,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,360	△14,124	7,901	104,432
20年3月期	48,338	△18,040	△36,960	89,400

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	3,316	20.0	2.3
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	3,316	31.2	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		28.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	19.0	12,000	162.9	10,000	133.8	5,000	870.9	6.03
通期	720,000	4.9	27,000	0.5	24,000	2.5	11,500	8.1	13.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 830,987,176株 20年3月期 830,987,176株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,270,191株 20年3月期 2,233,160株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	393,545	2.9	14,422	△20.3	13,963	△15.0	7,130	△8.6
20年3月期	382,293	9.6	18,105	98.9	16,420	108.0	7,799	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.60	—
20年3月期	9.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	510,111		112,265		22.0		135.41	
20年3月期	491,120		119,143		24.3		143.70	

(参考) 自己資本 21年3月期 112,265百万円 20年3月期 119,143百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の我が国経済は、欧米に端を発した金融危機による信用収縮が実体経済に影響し、原油や原材料価格の乱高下、円高の進行や需要の縮小によって生産、設備投資、雇用の調整が進展したことにより企業収益が悪化し、個人消費も低迷したことから極めて厳しい経済状況となりました。

このような状況下、当社グループにおいても資機材の高騰、円高の影響等を受け非常に厳しい事業環境となりましたが、昨年4月よりスタートした08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の初年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化を基本方針とし、生産性の向上、収益力の強化、事業構造の変革を推し進め、さらに、損益改善のための諸施策に取り組んでまいりました。

当期の受注高は、金融危機が進行した下半期以降は急減速しましたが、上半期においては船用ディーゼル機関、産業機械の受注が比較的好調だったこと、鉄構建設部門においても海外大型案件を受注したこと、船舶部門の子会社においてFPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の受注が好調であったことなどにより前期比35億円減少（△0.4%）の8,019億円となりました。

売上高については、プラント部門において工事進行基準による売上が減少したものの船舶、鉄構建設及び機械部門が増収となり前期比274億円増加（+4.2%）の6,867億円となりました。

損益面においては、鋼材を始めとする資機材の高騰、クレーン転倒事故や鋼材の入荷遅れによる工程への影響、一部工事の採算悪化等により、営業利益は前期比93億円減少（△25.6%）の269億円となりました。経常利益は、金融収支が改善したものの円高により為替差損が発生したことなどにより前期比88億円減少（△27.4%）の234億円となりました。当期純利益は、特別利益に本社土地の一部を売却したことによる固定資産処分益を、また、特別損失に投資有価証券評価損、訴訟関連損失及びクレーン転倒事故による災害損失等を計上したことなどにより前期比59億円減少（△35.7%）の106億円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成21年3月期	8,019	6,867	269	234	106	12.84
平成20年3月期	8,054	6,592	361	322	166	19.98
平成19年3月期	8,162	6,228	207	186	194	23.42

②セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

海運・造船市況は、昨年前半は極めて好調に推移し、ばら積船の用船レートは5月に史上最高値を記録しました。しかしながら北京オリンピック前後より下降基調となり、9月後半からは米国の金融危機と信用収縮により市況はさらに悪化しております。年明け以降、中国の鉄鉱石輸入再開の期待感で市況に好転の兆しがあるものの本格的な回復には相応の時間がかかるものと予想されます。韓国及び中国の新興造船所における破綻、更には船主による大量の船舶建造契約のキャンセルが報道され、それぞれの政府による救済策も検討されておりますが、実体経済の悪化に歯止めがかからないこと及び先行きへの不透明感から新造船の商談は実質的に停止状態となっております。このような状況の中、当社はヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）を中心に、当期前半は順調に受注を伸ばし向こう4年間の工事量をほぼ確保しましたが、当期後半は様子見となりました。

設備投資においては、子会社である（株）エム・イー・エス由良での修繕船および新造船の構造物（ブロック）の生産効率の向上を図るために、ドックを延長する工事を開始しました。竣工は2010年の春を予定しております。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などにより前期比429億円増加（+11.3%）の4,218億円となりました。連結売上高は、LNG船、タンカー、鉱石運搬船、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、TLP（緊張係留式プラットフォーム）、冷凍運搬船、作業船などにより前期比85億円増加（+2.8%）の3,109億円となり、営業利益は、クレーン転倒事故や鋼材を始めとする資機材の高騰、円高等の影響により前期比103億円減少（△75.2%）の34億円となりました。

【鉄構建設部門】

コンテナクレーンの市況は、金融不安の影響から荷役量が減少し、港湾荷役設備需要が落ち込んでおります。長期的には荷役量の増加が予想されておりますが、当面の景気動向に左右され先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社へのコンテナクレーンの引き合いも減少していますが、引合案件が少ない中、環境

対応型等、顧客から評価を頂いている製品の信頼性をベースに受注確保に努めてまいります。また、今後の景気動向、為替動向に注目しながら需要回復の際の競争力強化に努めていきます。

橋梁の市況は、景気対策による発注増が期待されるものの、公共事業の縮減傾向は依然として続いているため、総合評価による競争はさらに激化しています。価格は、最低入札価格制度の効果で安定していますが、技術提案力をいかに強化できるかが受注確保の鍵となります。また、インドネシアにおける火力発電所用土木工事の2期工事を07年度に完成した1期工事に引き続き受注しました。当社のエンジニアリング及び現地工事実績が評価されたもので、今後も電力需要が増加する東南アジアにおける発電所用土木案件に注力していきます。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁、その他で前期比397億円増加(+61.7%)の1,042億円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に前期比61億円増加(+11.3%)の599億円となり、営業利益は前期比11億円増加(+69.1%)の26億円となりました。

【機械部門】

船用ディーゼル機関の受注については、世界同時不況の影響から一部にキャンセルがあったものの、先物の船舶建造の需要を受け計画を上回ることが出来ました。また、生産に関しても豊富な受注残高を抱えており、当面は高操業状態が続きます。

産業機械については、世界同時不況の影響が下半期後半より現れ始め、プロジェクトの延期等により受注が減少しましたが、上半期における石油精製・石油化学向けの往復動圧縮機の受注が好調であったことにより年度では計画を達成しました。一方、自動車関連会社への販売が主力の誘導加熱装置（インダクションヒーター）に関しては、自動車生産の急激な落ち込みから計画を大きく下回る結果となりました。このように当社製品によって市況にばらつきがあるものの、主力製品の船用ディーゼル機関及び産業機械の受注高は計画目標を達成しており、工場全体ではしばらく高操業が続く見込みです。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても、既存製品のここ数年の売上高拡大の結果、船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の商機拡大、さらには、包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により受注・売上とも拡大傾向は継続していますが、ユーロ安によるヨーロッパ製品との競争激化や船舶の低速運行などの影響もあり、先行きについては予断を許さない状況となっています。

子会社については、ディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sをはじめ、半導体関連の子会社を除く国内外子会社とも概ね期初計画を達成することが出来ました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社などにより前期比348億円減少(△14.5%)の2,042億円となりました。連結売上高は前期比176億円増加(+9.8%)の1,970億円、営業利益は前期比20億円減少(△8.6%)の213億円となりました。

【プラント部門】

化学業界の国内及び海外市場は、世界経済の混迷から来る極端な化学製品市況の悪化により投資意欲は冷え込んでおります。一方、計画案件の基本設計引合の動きも出てきており、当社においては、09年度後半以降に具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めています。

環境関連分野では、「バイオマス活用推進基本法案」が国会に提出されており、当社が手がけるバイオマス関連事業や食品リサイクルなどにおいて地方自治体を含めた官公需事業が活発化していくことが予想され、当社の事業拡大に繋がると考えています。

連結受注高は、前期比499億円減少(△49.8%)の502億円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキシド製造プラント工事などにより前期比49億円減少(△4.8%)の965億円となりました。営業利益は、環境及び原子力関連事業の業績不振等はあるものの前期より31億円改善し27億円の営業損失となりました。

【その他部門】

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業などにより、連結受注高は、前期比15億円減少(△6.7%)の215億円、連結売上高は前期比1億円増加(+0.4%)の224億円、営業利益は前期比3億円減少(△13.6%)の22億円となりました。

③次期の業績見通し

金融危機の実体経済への波及による深刻さから当社グループを取り巻く経営環境の厳しさも今後しばらく続くものと予想されます。このような中、08中計の2年目として、「対処すべき課題」に記載のとおりコスト改善策を中心とした施策を遂行のうえ収益力を強化してまいります。

連結は通期で、売上高7,200億円、営業利益270億円、経常利益240億円、当期純利益115億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、「工事契約に関する会計基準」を適用するため工事進行基準の適用範囲が広がることから従来の季節要因が緩和され、前年同期に比べて売上高、各利益ともに増加する予定であります。第2四半期連

結果計期間は、売上高3,400億円、営業利益120億円、経常利益100億円、四半期純利益50億円を見込んでおります。

なお、本業績見直しにおける為替レートは1米ドル=95円を前提としております。

<平成22年3月期部門別通期見直し(連結)>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船 舶	3,700	20
鉄構建設	750	30
機 械	1,850	200
プラント	700	0
そ の 他	200	20
合 計	7,200	270

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ278億円増加の7,393億円となりました。これは現金及び預金が304億円、一部工事の引渡が次期に繰り下がったことにより半成工事が205億円、リース取引に関する会計基準を適用したことによりリース資産が131億円それぞれ増加した一方、株価の下落により投資有価証券が267億円、円高による外貨建貸付金の邦貨換算額の減少により貸付金(短期及び長期)が146億円減少したことなどによります。

負債は、前期末に比べ427億円増加の5,786億円となりました。これは支払手形及び買掛金が273億円、リース債務(短期及び長期)が143億円増加したことなどによります。

純資産は、前期末に比べ149億円減少の1,607億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が86億円、少数株主持分が41億円、為替換算調整勘定が円高により59億円それぞれ減少したことなどによります。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは264億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益による収入184億円、仕入債務の増加による収入346億円があった一方、たな卸資産の増加による支出223億円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億円の支出となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入70億円、過年度関係会社株式売却代金の回収による収入30億円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出183億円、貸付金の純支出49億円(支出338億円、回収289億円)があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出33億円、リース債務の返済による支出24億円があった一方、借入金(短期及び長期)の純増加による収入143億円があったことなどにより79億円の収入となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,044億円となりました。

③キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が変動するため、過去3年間のキャッシュ・フローの平均値を表示しており、キャッシュ・フロー指標も同平均値によって計算しております。

[キャッシュ・フロー指標:連結ベース]

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・ フロー対 有利子負債比率	インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	営業活動による キャッシュ・ フロー(億円)	投資活動による キャッシュ・ フロー(億円)	財務活動による キャッシュ・ フロー(億円)
CF指標及び 過去3年平均CF	19.0%	18.4%	353%	13.25倍	475	△ 197	△ 185

平成21年3月期	264	△ 141	79
平成20年3月期	483	△ 180	△ 370
平成19年3月期	679	△ 270	△ 266

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/平均営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間期の利益確保及び内部留保等を総合的に勘案する必要があることから中間配当の実施を見送っております。

当期末の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり4円を予定しております。

平成22年3月期につきましても、1株当たり4円の配当を予定しております。

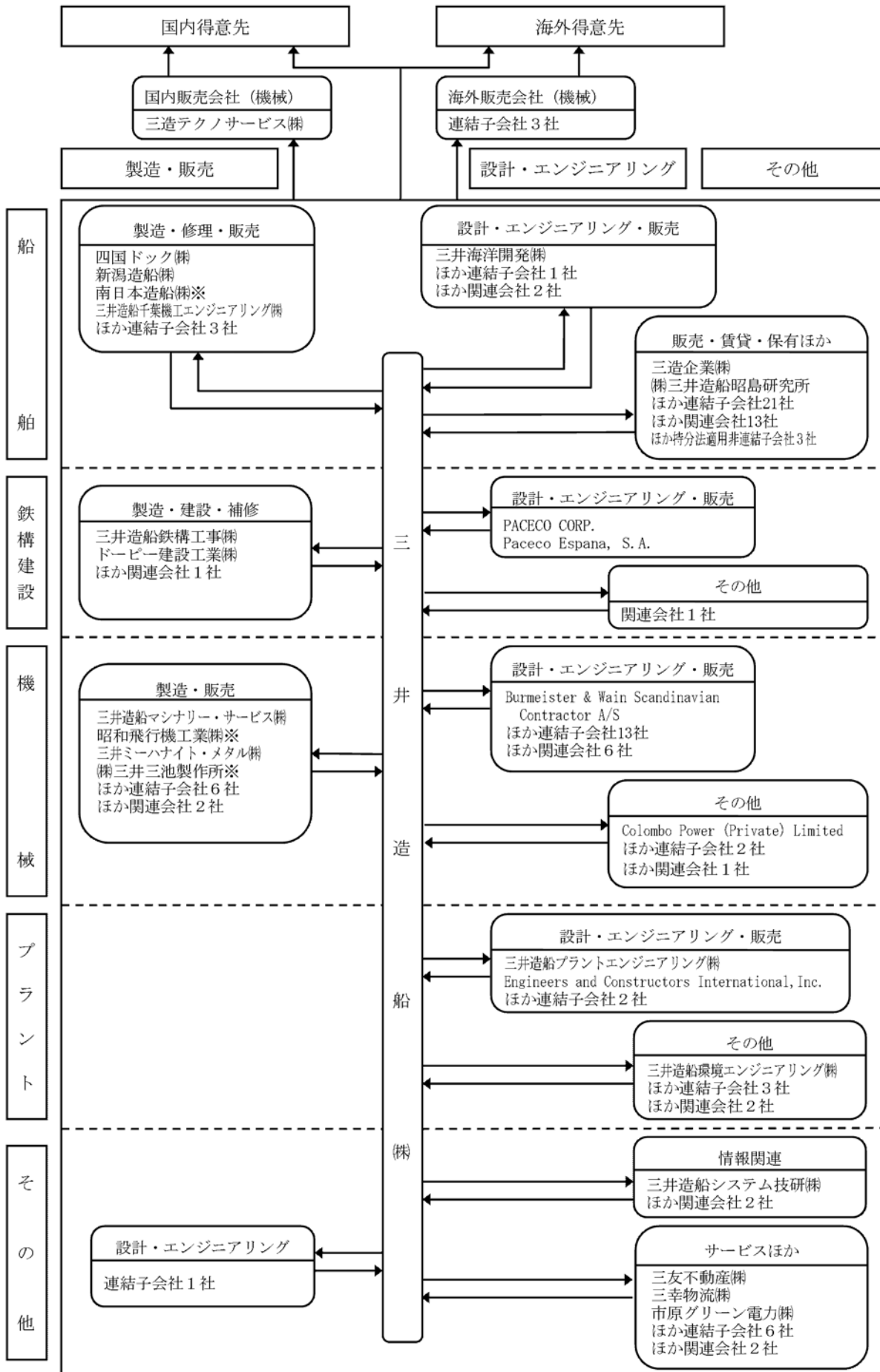
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社98社及び関連会社44社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発㈱ほか3社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業㈱ほか37社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、㈱三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱が建設・据付・補修を行い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所ほか6社が各種機械を製造・販売し、1社が製造を請負い、1社がエンジンに関する知的財産の運用・管理を、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか19社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス㈱ほか3社が販売を、三井ミーハナイト・メタル㈱ほか1社が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか2社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング㈱ほか5社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研㈱ほか2社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産㈱ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流㈱が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力㈱が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業2社、ほか5社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶、鉄構建設、機械、プラントエンジニアリング、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づき適用が開始された内部統制報告制度及び会社法に基づいて取締役会で決議した「内務統制システム構築の基本方針」に対応して、当社グループでは『内部統制推進委員会』を設置し、その推進を図っております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を2007年に策定し、売上高1兆円企業となることを目標に、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

- ① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している
- ② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、2008年度を初年度とし2010年度までの3年間において、①中核事業を強くし、②成長事業を伸ばし、③新規事業の芽を育てる、この3点を実現可能とし、経営基盤の深化を図る「08中計（中期経営計画）」に取り組んでいます。

当期は、玉野事業所の船用ディーゼル工場に新組立運転工場を建設中であり本年6月に完成する予定です。この新組立工場建設により、生産能力を高めるとともにリードタイム短縮や更なるコストダウンを図り、一層の競争力の強化を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年9月の米国金融機関破綻による金融危機の影響が、实体经济へ急速に波及した影響を受け、当社でも事業環境が悪化し受注機会が減少しております。当社グループでは、1兆円を超える受注残高を有しておりますが、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、機敏な経営を行うことを目指しております。

短期的な対応として、2009年度の設備投資と研究開発投資を見直す等、一層の費用削減に努めるとともに、豊富な受注残高を活かし、最大利益の確保を図ります。また、外部環境の変化を常に注視しリスク管理を行うとともに、経営資源の最適配分に努めてまいります。

中期的には「100周年ビジョン」を目指す「08中計」に従って、NGH（天然ガス・ハイドレート）事業の開発を着実に進展させる等、大型新規事業の創出に注力してまいります。また、CO₂ 30%削減船をはじめ新たな環境対応型製品の開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,907	84,323
受取手形及び売掛金	128,358	133,389
リース債権及びリース投資資産	—	375
有価証券	6,469	2,408
たな卸資産	96,366	—
商品及び製品	—	3,093
原材料及び貯蔵品	—	5,173
半成工事	—	109,675
繰延税金資産	10,789	14,270
短期貸付金	64,304	51,710
その他	33,555	28,089
貸倒引当金	△231	△526
流動資産合計	393,520	431,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,089	119,438
減価償却累計額	△82,500	△82,999
建物及び構築物（純額）	37,589	36,438
機械装置及び運搬具	129,724	129,450
減価償却累計額	△99,073	△98,597
機械装置及び運搬具（純額）	30,651	30,853
土地	118,487	117,875
リース資産	—	16,297
減価償却累計額	—	△3,189
リース資産（純額）	—	13,107
建設仮勘定	3,140	7,247
その他	16,683	16,427
減価償却累計額	△13,802	△13,539
その他（純額）	2,881	2,887
有形固定資産合計	192,749	208,410
無形固定資産		
のれん	8,402	5,471
その他	7,653	6,782
無形固定資産合計	16,056	12,254
投資その他の資産		
投資有価証券	68,657	41,993
長期貸付金	16,083	14,078
繰延税金資産	18,751	21,187
その他	6,731	10,211
貸倒引当金	△1,004	△815
投資その他の資産合計	109,218	86,655
固定資産合計	318,025	307,320
資産合計	711,545	739,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,999	181,253
短期借入金	32,567	50,117
1年内返済予定の長期借入金	37,671	32,880
1年内償還予定の社債	120	340
リース債務	—	2,446
未払法人税等	8,254	3,173
繰延税金負債	760	846
前受金	130,390	133,105
保証工事引当金	6,332	7,637
受注工事損失引当金	5,199	5,145
その他	34,163	35,614
流動負債合計	409,459	452,561
固定負債		
社債	15,520	15,180
長期借入金	62,969	54,978
リース債務	—	11,880
繰延税金負債	2,181	1,039
退職給付引当金	6,519	3,595
役員退職慰労引当金	957	844
再評価に係る繰延税金負債	34,839	34,479
その他	3,455	3,997
固定負債合計	126,443	125,996
負債合計	535,903	578,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,194	18,178
利益剰余金	52,331	59,005
自己株式	△566	△563
株主資本合計	114,344	121,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,415	850
繰延ヘッジ損益	2,674	238
土地再評価差額金	25,193	24,674
為替換算調整勘定	△300	△6,222
評価・換算差額等合計	36,983	19,541
少数株主持分	24,314	20,198
純資産合計	175,642	160,744
負債純資産合計	711,545	739,302

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	659,215	686,655
売上原価	581,748	617,087
売上総利益	77,466	69,568
販売費及び一般管理費	41,347	42,714
営業利益	36,118	26,854
営業外収益		
受取利息	4,428	3,356
受取配当金	1,217	1,326
持分法による投資利益	502	1,261
その他	844	597
営業外収益合計	6,993	6,542
営業外費用		
支払利息	6,472	3,587
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
有価証券売却損	50	195
為替差損	—	2,425
その他	2,393	1,808
営業外費用合計	10,880	9,981
経常利益	32,232	23,415
特別利益		
固定資産処分益	157	4,414
投資有価証券売却益	833	1
持分変動利益	—	10
退職給付信託解約益	2,710	—
国庫補助金	2,008	—
関係会社事業損失引当金戻入額	149	—
特別利益合計	5,858	4,425
特別損失		
減損損失	2,439	218
投資有価証券評価損	351	7,486
たな卸資産評価損	—	84
災害による損失	—	577
訴訟関連損失	—	1,035
固定資産圧縮損	2,008	—
販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損	1,868	—
特別環境保全費用	1,123	—
特別損失合計	7,790	9,401
税金等調整前当期純利益	30,300	18,440
法人税、住民税及び事業税	12,896	6,712
法人税等調整額	△884	807
法人税等合計	12,011	7,519
少数株主利益	1,728	278
当期純利益	16,560	10,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
前期末残高	18,186	18,194
当期変動額		
自己株式の処分	7	△16
当期変動額合計	7	△16
当期末残高	18,194	18,178
利益剰余金		
前期末残高	38,695	52,331
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△787
当期変動額		
剰余金の配当	△2,903	△3,316
当期純利益	16,560	10,641
自己株式の処分	—	△6
土地再評価差額金の取崩	—	518
海外子会社デリバティブ評価差額金	△79	△260
その他	58	△115
当期変動額合計	13,636	7,461
当期末残高	52,331	59,005
自己株式		
前期末残高	△362	△566
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△103
自己株式の処分	11	105
当期変動額合計	△203	2
当期末残高	△566	△563
株主資本合計		
前期末残高	100,904	114,344
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△787
当期変動額		
剰余金の配当	△2,903	△3,316
当期純利益	16,560	10,641
自己株式の取得	△215	△103
自己株式の処分	19	83
土地再評価差額金の取崩	—	518
海外子会社デリバティブ評価差額金	△79	△260
その他	58	△115
当期変動額合計	13,439	7,447
当期末残高	114,344	121,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,902	9,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,486	△8,564
当期変動額合計	△6,486	△8,564
当期末残高	9,415	850
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△967	2,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,642	△2,436
当期変動額合計	3,642	△2,436
当期末残高	2,674	238
土地再評価差額金		
前期末残高	25,193	25,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△518
当期変動額合計	—	△518
当期末残高	25,193	24,674
為替換算調整勘定		
前期末残高	798	△300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,098	△5,922
当期変動額合計	△1,098	△5,922
当期末残高	△300	△6,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,926	36,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,943	△17,441
当期変動額合計	△3,943	△17,441
当期末残高	36,983	19,541
少数株主持分		
前期末残高	23,993	24,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	△4,115
当期変動額合計	321	△4,115
当期末残高	24,314	20,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	165,824	175,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△787
当期変動額		
剰余金の配当	△2,903	△3,316
当期純利益	16,560	10,641
自己株式の取得	△215	△103
自己株式の処分	19	83
土地再評価差額金の取崩	—	518
海外子会社デリバティブ評価差額金	△79	△260
その他	58	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,621	△21,557
当期変動額合計	9,818	△14,109
当期末残高	175,642	160,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		30,300		18,440
減価償却費		10,622		13,692
減損損失		2,439		218
のれん償却額		537		698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		43		110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△6,477		△2,601
前払年金費用の増減額 (△は増加)		—		△2,370
受取利息及び受取配当金		△5,646		△4,683
支払利息		6,472		3,587
持分法による投資損益 (△は益)		△502		△1,261
為替差損益 (△は益)		△954		1,326
有価証券売却損益 (△は益)		50		195
投資有価証券売却損益 (△は益)		△833		△1
投資有価証券評価損益 (△は益)		351		7,486
持分変動損益 (△は益)		—		△10
固定資産処分損益 (△は益)		△157		△4,414
固定資産圧縮損		2,008		—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)		△149		—
災害損失		—		577
訴訟関連損失		—		1,035
売上債権の増減額 (△は増加)		22,261		△5,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△8,435		△22,299
仕入債務の増減額 (△は減少)		10,563		34,607
その他の資産の増減額 (△は増加)		△4,859		△5,856
その他の負債の増減額 (△は減少)		2,876		3,871
その他		819		2,024
小計		61,329		39,267
利息及び配当金の受取額		5,856		4,274
利息の支払額		△6,589		△3,929
災害損失の支払額		—		△577
訴訟関連損失の支払額		—		△968
法人税等の支払額		△12,258		△11,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,338		26,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△141	△2,130
有価証券の取得による支出	△2,336	△115
有価証券の売却による収入	740	80
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,616	△18,266
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,733	6,956
投資有価証券の取得による支出	△2,231	△920
投資有価証券の売却による収入	1,569	1,038
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△169	—
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	7,000	3,000
関係会社株式の取得による支出	△5,762	△99
関係会社出資金の払込による支出	—	△598
関係会社の減資による収入	—	1,677
貸付けによる支出	△48,214	△33,777
貸付金の回収による収入	42,174	28,906
その他	215	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,040	△14,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,814	23,017
長期借入れによる収入	23,274	32,260
長期借入金の返済による支出	△40,942	△41,001
リース債務の返済による支出	—	△2,405
社債の償還による支出	△1,250	△120
自己株式の取得による支出	△215	△103
配当金の支払額	△2,890	△3,318
少数株主への配当金の支払額	△516	△419
少数株主からの払込みによる収入	—	81
その他	394	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,960	7,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△953	△5,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,615	15,000
現金及び現金同等物の期首残高	96,521	89,400
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494	31
現金及び現金同等物の期末残高	89,400	104,432

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社</p> <p>主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、㈱三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル㈱、㈱エイ・ディー・ディー、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、市原グリーン電力㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。なお、㈱エコクリーン江別は新規に設立したため、エム・イー・エス・アフティ㈱、PT ARAH PRANAは新たに株式を取得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に非連結子会社であった㈱ガソニックは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に連結子会社であった三井造船アクアペックス㈱は三造環境エンジニアリング㈱と、創原重機㈱は三井造船千葉機工エンジニアリング㈱と合併したため、BWSC Generation Services Inc.、三造エコ燃料㈱は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。なお、三造環境エンジニアリング㈱は社名を三井造船環境エンジニアリング㈱に変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 83社</p> <p>主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、三井ミーハナイト・メタル㈱、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、市原グリーン電力㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。SOFEC SERVICES L.L.C.、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited及びBWSC Generation ApSを新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。また、前連結会計年度に非連結子会社であった浜松グリーンウェーブ㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、連結財務諸表提出会社が㈱三造機械部品加工センター、㈱大分三井造船及びエム・イー・エス・エース㈱を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社であったMODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.は重要性が減少したため、MODEC(U.S.A.), INC.はMODEC INTERNATIONAL L.L.C.と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.はMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.へ、MODEC INTERNATIONAL L.L.C.はMODEC INTERNATIONAL, INC.へとそれぞれ社名を変更しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社数 12社 非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、エス・ディー・ディー㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業㈱、浜松グリーンウェーブ㈱、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、RANG DONG MV17 B.V.であります。 RANG DONG MV17 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 RANG DONG MV17 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社 主要な持分法適用の関連会社は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所であります。 SONG DOC MV19 B.V.は新規に設立したため、上海中船三造ディーゼル有限会社は重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であった OPPORTUNITY MV18 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったBUFFALO FPSO PTY LTD.は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 11社 朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、エス・ディー・ディー㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業㈱、浜松グリーンウェーブ㈱、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION</p>	<p>(2) 非連結子会社数 15社 非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MZ CORPORATION、GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.であります。 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用の関連会社は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所であります。 Rabai Power Holdings Limited、Rabai Power Limited及びWestern Biomass Operating Company Limitedを新規に設立したため、AP Operation & Maintenance Limited、Asia Power (Private) Limited及びPedregal Power Company S. de R.L.は重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったIMC-MODEC JV1 PTE LTD.は重要性が減少したため、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 12社 朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MZ CORPORATION、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>b 関連会社数 7社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C. V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L. L. C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C. V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V.、MODEC HOLDINGS B. V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S. A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック ス、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S. A.、BWSC Hellas S. A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>	<p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)、YILPAC Training and Port Services Ltd.、IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の53社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C. V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C. V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V.、MODEC HOLDINGS B. V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L. L. C.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S. A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック ス、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S. A.、BWSC Hellas S. A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっております。</p> <p>d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法で評価しております。 半成工事については、個別法による原価法で評価しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 棚卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。 半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。 (会計方針の変更) 従来、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が186百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が270百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ187百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ795百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>販売費及び一般管理費の期間費用化</p> <p>連結財務諸表提出会社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当連結会計年度より発生時の費用とする方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は286百万円減少し、営業利益及び経常利益は286百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,582百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が787百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が235百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度 4,000百万円 当連結会計年度 3,300百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「半成工事」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「半成工事」は、それぞれ2,253百万円、4,987百万円、89,125百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」（前連結会計年度840百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>売上高の純額表示に関する会計処理</p> <p>一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日）を適用しております。</p> <p>これにより、売上高、売上原価がそれぞれ5,903百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 受取手形割引高は、651百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,836</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、319百万円であります。</p> <p>4. 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、17,963百万円の債務保証を行っております。 また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は、△1,293百万円であります。</p> <p>5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>41,543百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>12,195</td> </tr> </table>	投資有価証券	18,504百万円	その他(出資金)	1,836	担保資産	41,543百万円	担保付債務	12,195	<p>1. 受取手形割引高は、300百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15,045百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>2,358</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、319百万円であります。</p> <p>4. 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、49,673百万円の債務保証を行っております。 また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は、△9,617百万円であります。</p> <p>5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>38,791百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>10,469</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,045百万円	その他(出資金)	2,358	担保資産	38,791百万円	担保付債務	10,469
投資有価証券	18,504百万円																
その他(出資金)	1,836																
担保資産	41,543百万円																
担保付債務	12,195																
投資有価証券	15,045百万円																
その他(出資金)	2,358																
担保資産	38,791百万円																
担保付債務	10,469																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>11,619百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,418</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,411</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td>3,532</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,300</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,395百万円</p> <p>3. 固定資産処分益は、建物、機械装置、船舶等の売却損益157百万円であります。</p> <p>4. 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">鉱区権益</td> <td rowspan="2">無形固定資産</td> <td>インドネシア</td> </tr> <tr> <td>スマトラ島北部 LANGSAフィールド</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地ほか</td> <td>高知県南国市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	給料諸手当	11,619百万円	減価償却費	2,418	賃借料	2,411	旅費交通費	1,733	引合見積費	3,532	研究開発費	2,300	用途	種類	場所	鉱区権益	無形固定資産	インドネシア	スマトラ島北部 LANGSAフィールド	遊休資産	土地ほか	高知県南国市ほか	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>11,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,921</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,469</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,718</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td>3,891</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,170</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,806百万円</p> <p>3. 固定資産処分益は、本社移転に伴う土地の売却益、その他建物、機械装置等の売却損益4,414百万円であります。</p> <p>4. 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> </tbody> </table>	給料諸手当	11,004百万円	減価償却費	2,921	賃借料	2,469	旅費交通費	1,718	引合見積費	3,891	研究開発費	3,170	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市
給料諸手当	11,619百万円																																								
減価償却費	2,418																																								
賃借料	2,411																																								
旅費交通費	1,733																																								
引合見積費	3,532																																								
研究開発費	2,300																																								
用途	種類	場所																																							
鉱区権益	無形固定資産	インドネシア																																							
		スマトラ島北部 LANGSAフィールド																																							
遊休資産	土地ほか	高知県南国市ほか																																							
給料諸手当	11,004百万円																																								
減価償却費	2,921																																								
賃借料	2,469																																								
旅費交通費	1,718																																								
引合見積費	3,891																																								
研究開発費	3,170																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地	大分県大分市																																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>鉱区権益 三井海洋開発(株)の連結子会社であるMODEC PRODUCTION(LANGSA)PTE LTDは、権益の一部を保有しているLANGSA油田において、FPSOのチャーターサービスを提供し、生産活動を継続してきました。しかしながら、当連結会計年度において権益の主たる保有者であるMEDCO MOECO LANGSA LTD. が原油の増産を企画して同鉱区で新規井戸の掘削を行いました。期待された増産には至らず、今後の生産拡大見通しも不確実な状況となったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、減損損失2,064百万円を計上しております。</p> <p>遊休資産 一部の遊休資産について、今後の利用計画もなく、また市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額2,439百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。なお、三井海洋開発(株)の関係会社においては、FPSO/FSO（機械装置及び運搬具）及び鉱区採掘権（無形固定資産「その他」）については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、三井海洋開発(株)の関係会社においては、資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.33%で割引いて算定しております。</p>	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額218百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,921	353	42	2,233

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 353千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 42千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外持分法適用関連会社における米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	2,233	406	369	2,270

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 406千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 369千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外子会社等において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 53,907百万円	現金及び預金 84,323百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 770	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 2,882
有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,300	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物 22,991
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物 32,964	現金及び現金同等物期末残高 <u>104,432</u>
現金及び現金同等物期末残高 <u>89,400</u>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	302,337	53,787	179,400	101,409	22,279	659,215	—	659,215
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	965	11,439	2,058	2,108	17,223	(17,223)	—
計	302,988	54,753	190,840	103,468	24,388	676,439	(17,223)	659,215
営業費用	289,260	53,190	167,486	109,288	21,824	641,050	(17,954)	623,096
営業利益又は 営業損失(△)	13,728	1,562	23,353	△5,820	2,564	35,388	730	36,118
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	280,876	46,326	133,923	35,534	50,859	547,521	164,024	711,545
減価償却費	4,703	664	3,341	254	804	9,768	854	10,622
減損損失	2,073	—	318	—	—	2,391	47	2,439
資本的支出	6,126	1,221	2,428	360	1,855	11,992	1,623	13,616

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、168,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	310,859	59,878	197,041	96,502	22,373	686,655	—	686,655
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	1,004	8,168	1,104	1,687	12,343	(12,343)	—
計	311,237	60,882	205,209	97,607	24,061	698,998	(12,343)	686,655
営業費用	307,827	58,240	183,856	100,333	21,845	672,103	(12,302)	659,801
営業利益又は 営業損失(△)	3,409	2,641	21,353	△2,725	2,216	26,895	(40)	26,854
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	310,295	54,055	153,352	33,206	50,411	601,322	137,980	739,302
減価償却費	5,697	968	4,444	330	1,127	12,567	1,124	13,692
減損損失	—	—	—	—	—	—	218	218
資本的支出	8,592	1,933	4,534	384	55	15,500	2,766	18,266

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、142,291百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項の(1)のcの（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△105	△0	△26	△54	—	△186	—	△186

6. 減価償却資産の耐用年数の変更
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項の(2)のaの（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少(△)	146	39	△18	△11	0	157	(75)	81
営業利益の増加 又は減少(△)	△146	△39	18	11	△0	△157	75	△81

7. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
会計処理の変更の1に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により当連結会計年度では「船舶」セグメントで営業利益が235百万円減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	534,777	19,147	21,868	81,149	2,271	659,215	—	659,215
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,537	1,883	4,397	8,446	2,131	25,396	(25,396)	—
計	543,315	21,030	26,265	89,596	4,403	684,611	(25,396)	659,215
営業費用	512,595	19,675	24,754	88,196	3,906	649,128	(26,032)	623,096
営業利益	30,719	1,355	1,511	1,399	496	35,482	635	36,118
II 資産	458,017	20,332	36,099	46,106	14,443	574,999	136,546	711,545

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	531,804	20,849	38,416	92,897	2,687	686,655	—	686,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,239	2,355	1,023	6,924	1,651	24,195	(24,195)	—
計	544,044	23,205	39,440	99,822	4,339	710,851	(24,195)	686,655
営業費用	521,232	22,042	36,314	99,943	3,934	683,467	(23,666)	659,801
営業利益又は 営業損失(△)	22,811	1,162	3,125	△121	404	27,383	(529)	26,854
II 資産	510,056	17,151	20,777	66,538	10,607	625,131	114,170	739,302

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項の(1)のcの(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価の方法を変更しております。この変更により、当連結会計年度では「日本」セグメントで営業利益が186百万円減少しております。

4. 減価償却資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項の(2)のaの(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度では「日本」セグメントで営業利益が81百万円減少しております。

5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

会計処理の変更の1に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、当連結会計年度では「北米」セグメントで営業損失が235百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	94,107	51,849	144,473	127,450	417,881
II 連結売上高（百万円）					659,215
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.3	7.9	21.9	19.3	63.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム
 (2) 中近東 … サウジアラビア、イラン、オマーン
 (3) 中南米 … パナマ、メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	132,926	23,723	120,991	153,945	431,587
II 連結売上高（百万円）					686,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.4	3.5	17.6	22.4	62.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … シンガポール、中国、インドネシア
 (2) 中近東 … サウジアラビア、イラン、トルコ
 (3) 中南米 … パナマ、アルゼンチン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. 受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	421,785	52.6	378,870	47.0	42,914	11.3
鉄 構 建 設	104,165	13.0	64,430	8.0	39,735	61.7
機 械	204,193	25.5	238,951	29.7	△34,757	△14.5
プ ラ ン ト	50,189	6.2	100,062	12.4	△49,872	△49.8
そ の 他	21,536	2.7	23,092	2.9	△1,556	△6.7
合 計	801,870	100.0	805,406	100.0	△3,535	△0.4
内 海 外 向 け	525,626	65.6	533,639	66.3	△8,013	△1.5

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	310,859	45.3	302,337	45.9	8,521	2.8
鉄 構 建 設	59,878	8.7	53,787	8.1	6,090	11.3
機 械	197,041	28.7	179,400	27.2	17,640	9.8
プ ラ ン ト	96,502	14.0	101,409	15.4	△4,906	△4.8
そ の 他	22,373	3.3	22,279	3.4	94	0.4
合 計	686,655	100.0	659,215	100.0	27,440	4.2
内 海 外 向 け	431,587	62.9	417,881	63.4	13,706	3.3

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	913,819	68.6	862,231	67.0	51,587	6.0
鉄 構 建 設	94,907	7.1	51,328	4.0	43,579	84.9
機 械	225,730	17.0	225,021	17.5	708	0.3
プ ラ ン ト	93,706	7.0	144,479	11.2	△50,773	△35.1
そ の 他	3,351	0.3	4,752	0.3	△1,401	△29.5
合 計	1,331,515	100.0	1,287,814	100.0	43,701	3.4
内 海 外 向 け	1,080,857	81.2	1,047,914	81.4	32,943	3.1

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 182円60銭 1株当たり当期純利益金額 19円98銭	1株当たり純資産額 169円59銭 1株当たり当期純利益金額 12円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,560	10,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,560	10,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,842	828,721

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成15年11月に引き渡した英国の化学会社であるNippon Gohsei UK Ltd. 向けのプラント建設工事契約において、発生した追加工事費用の支払いを求めて交渉を続けておりましたが合意に至らなかったため、契約に従って平成16年4月に仲裁機関であるICC (International Chamber of Commerce) Courtに仲裁の申し立てを行いました。</p> <p>仲裁期間中は当該費用の正当性を主張してまいりましたが、平成20年6月9日にICC Courtより最終裁定が出された結果、連結財務諸表提出会社側の主張は受け入れられず、追加工事費用に加え、新たに遅延損害金及びそれにかかる金利等の負担が発生することとなりました。これに伴う平成21年3月期の業績への影響額は、未定である相手側の弁護士費用の補填等の仲裁に関わる負担を除きますと、約16億円が見込まれます。</p>	—

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- (リース取引)
- (関連当事者との取引)
- (税効果会計)
- (有価証券)
- (デリバティブ取引)
- (退職給付)
- (企業結合等)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,020	21,101
受取手形	2,706	5,348
売掛金	72,041	70,215
有価証券	—	1
製品	1,525	2,295
原材料及び貯蔵品	2,450	2,947
半成工事	70,702	94,666
前渡金	1,690	1,250
繰延税金資産	7,897	10,453
短期貸付金	35,057	24,555
未収入金	12,999	10,103
未取還付法人税等	207	3,075
仮払金	5,053	6,435
その他	4,864	696
貸倒引当金	△183	△238
流動資産合計	235,033	252,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,501	60,241
減価償却累計額	△42,535	△43,089
建物（純額）	17,966	17,151
構築物	28,111	28,771
減価償却累計額	△19,426	△19,827
構築物（純額）	8,685	8,943
ドック船台	12,266	12,277
減価償却累計額	△10,604	△10,730
ドック船台（純額）	1,661	1,547
機械及び装置	73,238	75,623
減価償却累計額	△63,583	△63,320
機械及び装置（純額）	9,654	12,303
船舶	163	165
減価償却累計額	△156	△158
船舶（純額）	6	7
車両運搬具	1,277	1,322
減価償却累計額	△1,177	△1,166
車両運搬具（純額）	99	156
工具器具備品	11,156	11,359
減価償却累計額	△9,647	△9,702
工具器具備品（純額）	1,508	1,656
土地	110,715	109,766
リース資産	—	14,102
減価償却累計額	—	△1,955
リース資産（純額）	—	12,147
建設仮勘定	2,156	4,602
有形固定資産合計	152,455	168,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	172	—
特許権	323	279
ソフトウェア	1,180	1,675
その他	259	236
無形固定資産合計	1,936	2,191
投資その他の資産		
投資有価証券	47,442	25,927
関係会社株式	35,405	35,191
出資金	61	61
関係会社出資金	2,440	3,039
長期貸付金	35	—
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	5,686	6,883
破産更生債権等	91	22
繰延税金資産	8,624	10,704
その他	2,263	5,203
貸倒引当金	△359	△304
投資その他の資産合計	101,695	86,732
固定資産合計	256,087	257,205
資産合計	491,120	510,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,222	28,267
買掛金	74,880	92,664
短期借入金	8,011	16,593
1年内返済予定の長期借入金	19,857	20,102
リース債務	—	2,061
未払金	4,087	5,074
未払費用	9,678	12,946
未払法人税等	3,895	38
前受金	110,099	96,842
預り金	15,720	11,566
保証工事引当金	4,555	6,259
受注工事損失引当金	4,952	4,453
その他	4,526	4,510
流動負債合計	285,487	301,382
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	35,093	37,322
リース債務	—	10,613
退職給付引当金	3,002	—
役員退職慰労引当金	617	792
関係会社事業損失引当金	1,278	1,623
再評価に係る繰延税金負債	30,889	30,529
その他	607	582
固定負債合計	86,489	96,464
負債合計	371,977	397,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
その他資本剰余金	16	—
資本剰余金合計	18,170	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	565
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	2,434
繰越利益剰余金	24,929	26,255
利益剰余金合計	24,929	29,255
自己株式	△532	△529
株主資本合計	86,952	91,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,282	998
繰延ヘッジ損益	2,732	345
土地再評価差額金	20,176	19,657
評価・換算差額等合計	32,191	21,001
純資産合計	119,143	112,265
負債純資産合計	491,120	510,111

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	382,293	393,545
売上原価	346,838	361,368
売上総利益	35,454	32,177
販売費及び一般管理費	17,349	17,754
営業利益	18,105	14,422
営業外収益		
受取利息	520	448
受取配当金	2,523	4,057
有価証券運用益	0	—
その他	105	199
営業外収益合計	3,150	4,706
営業外費用		
支払利息	1,756	1,156
社債利息	319	317
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	990	1,921
営業外費用合計	4,835	5,165
経常利益	16,420	13,963
特別利益		
固定資産処分益	—	4,448
抱合せ株式消滅差益	—	641
投資有価証券売却益	52	—
退職給付信託解約益	2,710	—
特別利益合計	2,763	5,090
特別損失		
減損損失	47	218
関係会社株式評価損	730	49
投資有価証券評価損	341	7,474
訴訟関連損失	—	968
災害による損失	—	577
固定資産処分損	452	—
販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損	1,868	—
特別環境保全費用	1,123	—
関係会社事業損失引当金繰入額	565	—
特別損失合計	5,130	9,288
税引前当期純利益	14,053	9,765
法人税、住民税及び事業税	5,653	42
法人税等調整額	600	2,593
法人税等合計	6,253	2,635
当期純利益	7,799	7,130

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
其他資本剰余金		
前期末残高	8	16
当期変動額		
自己株式の処分	7	△16
当期変動額合計	7	△16
当期末残高	16	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,162	18,170
当期変動額		
自己株式の処分	7	△16
当期変動額合計	7	△16
当期末残高	18,170	18,154
利益剰余金		
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	600
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△35
当期変動額合計	—	565
当期末残高	—	565
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	2,434
当期変動額合計	—	2,434
当期末残高	—	2,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,032	24,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△600
固定資産圧縮積立金の取崩	—	35
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△2,434
剰余金の配当	△2,903	△3,316
当期純利益	7,799	7,130
自己株式の処分	—	△6
土地再評価差額金の取崩	—	518
当期変動額合計	4,896	1,325
当期末残高	24,929	26,255
利益剰余金合計		
前期末残高	20,032	24,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,903	△3,316
当期純利益	7,799	7,130
自己株式の処分	—	△6
土地再評価差額金の取崩	—	518
当期変動額合計	4,896	4,325
当期末残高	24,929	29,255
自己株式		
前期末残高	△328	△532
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△103
自己株式の処分	11	105
当期変動額合計	△203	2
当期末残高	△532	△529
株主資本合計		
前期末残高	82,251	86,952
当期変動額		
剰余金の配当	△2,903	△3,316
当期純利益	7,799	7,130
自己株式の取得	△215	△103
自己株式の処分	19	83
土地再評価差額金の取崩	—	518
当期変動額合計	4,700	4,312
当期末残高	86,952	91,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,191	9,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,908	△8,284
当期変動額合計	△5,908	△8,284
当期末残高	9,282	998
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△965	2,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,698	△2,387
当期変動額合計	3,698	△2,387
当期末残高	2,732	345
土地再評価差額金		
前期末残高	20,176	20,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△518
当期変動額合計	—	△518
当期末残高	20,176	19,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,401	32,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,210	△11,190
当期変動額合計	△2,210	△11,190
当期末残高	32,191	21,001
純資産合計		
前期末残高	116,653	119,143
当期変動額		
剰余金の配当	△2,903	△3,316
当期純利益	7,799	7,130
自己株式の取得	△215	△103
自己株式の処分	19	83
土地再評価差額金の取崩	—	518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,210	△11,190
当期変動額合計	2,489	△6,878
当期末残高	119,143	112,265

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 販売費及び一般管理費の期間費用化 当社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦していましたが、当事業年度より発生時の費用とする方法に変更しております。 この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。 この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は286百万円減少し、営業利益及び経常利益は286百万円増加、税引前当期純利益は1,582百万円減少しております。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が186百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ702百万円減少しております。</p>	<p>3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

財務諸表の注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成15年11月に引き渡した英国の化学会社であるNippon Gohsei UK Ltd. 向けのプラント建設工事契約において、発生した追加工事費用の支払いを求めて交渉を続けておりましたが合意に至らなかったため、契約に従って平成16年4月に仲裁機関であるICC (International Chamber of Commerce) Courtに仲裁の申し立てを行いました。</p> <p>仲裁期間中は当該費用の正当性を主張してまいりましたが、平成20年6月9日にICC Courtより最終裁定が出された結果、当社側の主張は受け入れられず、追加工事費用に加え、新たに遅延損害金及びそれにかかる金利等の負担が発生することとなりました。これに伴う平成21年3月期の業績への影響額は、未定である相手側の弁護士費用の補填等の仲裁に関わる負担を除きますと、約16億円が見込まれます。</p>	<p>_____</p>

6. その他

役員の異動 () 内は現職

(1) 新任取締役候補

いりえ やすお 入江 泰雄	(理事、船舶・艦艇事業本部技術理事)
まつだ あきのり 松田 昭憲	(船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長)
きたじま よしひさ 北嶋 義久	(理事、経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長)
やまもと たかき 山本 隆樹	(人事部長)

(2) 新任監査役候補

さいとう よしはる 齋藤 良敏	(代表取締役副社長)
--------------------	------------

(3) 退任予定取締役

さいとう よしはる 齋藤 良敏	(代表取締役副社長)	常勤監査役に就任予定
さかまき さぶろう 酒巻 三郎	(常務取締役)	関連会社取締役に就任予定
いわさき たみよし 岩崎 民義	(常務取締役)	顧問に就任予定
なかうち あきひこ 仲内 昭彦	(常務取締役)	顧問に就任予定

(4) 退任予定監査役

なりた ますお 成田 満州男	(常勤監査役)	顧問に就任予定
-------------------	---------	---------

(5) 新任役付取締役予定者

(平成 21 年 6 月 26 日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

代表取締役副社長	さくらい まこと 櫻井 眞	(常務取締役)
常務取締役	ますやま かずお 増山 和雄	(取締役)
常務取締役	じんかわ りょういち 神川 良一	(取締役)
常務取締役	たなか たかお 田中 孝雄	(取締役)
常務取締役	やしき かずき 屋鋪 一樹	(取締役)